

# 非営利法人ニュース

2019年  
11月号  
Vol. 80



発行 公益総研 非営利法人総合研究所  
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル  
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814  
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ 新刊書籍情報 ★★

待望の第2次改訂版  
好評発売中！！



★★ 返済のない奨学金のお知らせ ★★

**【1】 「2020年度HTM奨学金」**  
『水戸市内他茨城県立高校1年生対象 奨学金！』  
○募集期間：2019年12月25日まで（当日消印有効）  
○採用人数：2020年度の奨学生は5名程度を採用とする。  
○給付等：高校2年間（24か月）、月額2万円を支給します。

**【2】 「2020年度シャンティ奨学基金」**  
『関西2府4県の四年生大学文系女子学生向け奨学金！』  
○募集期間：2019年11月29日まで（当日消印有効）  
○採用人数：2020年度3年生または4年生の奨学生2名を採用とする。  
○給付等：単年度、年額50万円を支給します。

★★ 助成金のお知らせ ★★

**【3】 こどもオポチュニティーズクラブ基金**  
□助成目的：こどもの心と体の健やかな成長を願い、こども社会に格差ない「平等の機会」を支援する。  
□助成対象：東京都・神奈川県・静岡県内において食料支援活動または学習支援活動を行う団体・個人で以下の要件を満たすもの  
1. こどもに対して無料の食事支援活動または学習支援活動を行っているもの  
2. 1年以上かつ毎月1回以上の食事支援または学習支援を約束できるもの  
3. 営利目的でない事業であること  
□助成額：月2回以上実施団体は1件あたり20万円以内（月2回未満は10万円以内）  
（助成件数10件程度）  
□応募締切：2019年11月末日（当日消印有効）  
□助成決定者：初めてこの基金から助成を受ける団体は、こどもオポチュニティーズクラブより取材の約束をさせていただきます。

◎情報満載！今月のもくじ◎

新刊書籍情報	1
奨学金・助成金情報	1
非営利法人関連情報	2.3
CEOコラム	4
編集後記	4

☆奨学金・助成金応募先等☆

**【1】 【2】 奨学金**

**【3】 助成金**

→公益財団法人公益推進協会

応募用紙等郵送先  
〒105-0004  
東京都港区新橋6-7-9  
新橋アイランドビル2階  
(公財)公益推進協会

- ・HTM奨学金
- ・シャンティ奨学基金
- ・こどもオポチュニティーズクラブ基金 担当 高野宛

お問い合わせ  
03-5425-4201  
(問合せ対応時間：平日10時～18時)

※応募手続き：応募用紙は、当財団ホームページ(<https://kosuikyoo.com/>)よりダウンロードし、必要事項を記入した応募用紙と添付書類を郵送してください  
※その他応募に必要な書類、選考方法等奨学金、助成金に関する詳しい情報は、財団ホームページ (<https://kosuikyoo.com/>) をご覧ください  
※奨学金、助成金情報はリンクフリーですので、ご自由にリンクしていただき情報提供をお願い致します

心臓移植患者の支援に向けて基金発足

心臓移植で患者が負担する多額の費用を支援しようと、琉球大医学部付属病院に心臓移植の患者と家族を支える会「芭蕉の会」が発足した。琉球大医学部第二外科の医師や看護師らが呼び掛け、自身も心臓移植を経験した元宜野湾市長の安里猛さん(67)が会長に就いた。心臓移植手術は沖縄県外の指定病院でしか受けられないため、県内の患者らは手術前後で県外の生活を強いられる。同会は募金を呼び掛けて基金化し、患者の滞在費などを支援する考え。11月にも記者会見を開き、県内外に協力を呼び掛ける。会は島しよ県である沖縄の患者の「医療格差」を是正することが最大の目的。(琉球新報 10月27日)

広がる散骨への対応 ルール考えたい

人が亡くなった後、墓に埋葬せずに遺骨を海や山にまく「散骨」が広がっている。「自然に返りたい」と望む人が増えているようだ。1991年、NPO法人「葬送の自由をすすめる会」が神奈川県沖で行い、知られるようになった。44社が加盟する業界団体「日本海洋散骨協会」によると、正確な統計はないが、業者の数、依頼の件数ともに年々多くなっている。墓を引き継ぐ者がいなくなったり、墓の維持で子供に迷惑をかけたくないと考えたりする人も散骨を選択しているという。費用は比較的安い。だが、散骨方法の明確なルールはない。かつては業者と住民とのトラブルが続いた。北海道長沼町では散骨用の公園を整備する計画について、農産物への風評被害などを心配した住民が反対した。町は2005年に条例を作って散骨を禁止した。その後、埼玉県秩父市や静岡県熱海市など各地で散骨を事実上規制する条例ができた。そもそも、墓地への埋葬を想定した現行法に、散骨に関する規定はない。刑法の遺骨遺棄罪に当たるとの指摘もあったが、法務省は「節度をもって行われる限り違反しない」との見解を示した。死生観や家族観の変化に伴い、葬送をめぐる意識も変わってきた。「節度」と「自由」の両面から、望ましいルールのあり方を考えたい。(毎日新聞 10月20日)

進まない補助犬への理解 産婦人科が同伴

電動車いすで生活する男性が、長女の通う石川県白山市内の病院から、介助犬を連れて病院に入ることを拒まれた。男性の生活を支える介助犬の同伴拒否は、障害者差別解消法で不当な差別として禁止されている。男性の家族らは法律の趣旨を説明したが、病院は対応を改めず付き添うことができなかったため、長女は転院した。男性は金沢市のボランティア団体代表平野友明さん(51)。2009年3月にケーブルテレビ設置の業務中に屋根から転落し、胸から下にまひが残った。妻の克美さん(51)の介助がなければ外出も難しかったが、12年にラブラドルレトリバーの介助犬「タフィー」を迎えてからはタフィーがドアを開けたり、かばんから財布を取り出したりして買い物できるように。「タフィーは私の体の一部。自分そのものです」平野さんの長女の後藤美咲さん(26)は妊娠に気づき3月、白山市の産婦人科病院で診察を受けた。夫(27)は仕事で忙しく、両親に付き添ってほしいと考え、父親の介助犬が入っていいか尋ねたが、病院から「犬は入れない」と言われた。克美さんらは、介助犬は清潔でほえたりしないよう訓練されていると説明。5月には、県障害保健福祉課の担当者とNPO法人「日本補助犬情報センター」に相談し、病院と交渉してもらったが、理解を得られなかった。長女は介助犬を同伴できる金沢市内の別の医療機関に転院し、10月16日に出産した。白山市の病院は本紙の取材に、職員が差別解消法を知らなかったと説明した上で「コメントは差し控えたい」としている。(東京新聞 11月2日)

小児病棟へ一流シェフの料理缶詰提供

小児病棟に入院する子どもに付き添う母親たちに一流シェフ監修の缶詰を無償提供する取り組みが佐賀市で始まりました。全国では初めての取り組みだということです。この取り組みは小児病棟に泊まり込みで付き添う母親らに多い栄養の偏りや体調不良をサポートしようと、東京都のNPO法人が行っているものです。5日は佐賀市の佐賀大学医学部附属病院こどもセンターで、約20人の母親へ缶詰が届けられました。缶詰は一流シェフが監修した食べるスープやカレーなどの4種類で、衛生面や栄養面にこだわり常温保存ができるのが特徴です。NPOの理事長が長年付き添いをしてきた経験から始めたもので、費用は寄付や助成金で賄い、病院には月に1回無償提供されます。全国の医療機関へ缶詰を配りたいとしています。(佐賀テレビ 11月5日)

ネパールの子どもへ2万個のランドセル

ネパール出身のライ・シャラドさん(32)は、エベレスト山麓の貧しい農村で生まれましたが、優秀な人材を育てるための国立学校に、地域の代表として特別に入学。しかし、ライさんのように奇跡的に選ばれない限り、ネパール農村部では中学卒業もままならないといいます。結果、海外に出稼ぎに行き、過酷な環境の中で命を落とす若者が後を絶ちません。教育の重要性を訴え、ライさんはNPO法人を立ち上げて故郷に2つの学校を作ったうえ、公立学校2校でオンライン授業を行えるようにしました。丈夫な日本のランドセルは重宝されます。さらに…そして、「愛のランドセル寄付プロジェクト」が始まりました。SNSや口コミで広がり、なんと2万個以上が集まりました。ランドセルは、およそ2か月の間、海を渡り、子どもたちに届く予定です。(毎日放送 11月5日)

お年寄りのため「買ってくるね」 横浜NPO

気軽に外出しづらい地域で暮らす高齢者のため、横浜南区のNPO法人が始めた買い物代行サービス「買ってくるね」が好評だ。法人の拠点の近くには「横浜三商店街」の一つで、21店舗が加盟する横浜橋通商店街がある。地の利を生かし、顧客一人一人の好みに細かく対応する柔軟さと、依頼の翌日には届ける迅速さが受け、利用件数は毎月40件を超える。「野菜や魚を買ってきてほしい」。10月上旬、同区の無職樋口玲子さん(88)から依頼を受け、NPO法人「おもしろカンパニー」理事長の津ノ井美晴さん(37)は、横浜橋通商店街に向かった。魚を選ぶため、複数の鮮魚店を行ったり来たり。「魚ならこの店、などこだわる人もいる。依頼のあった人に合わせて店を選びます」。その後、車で訪ねて食材を手渡す。「体調はどう?」「また来るね」などと声をかけるのも忘れない。樋口さんの自宅は、商店街から坂道を登った先にある。「足が悪くて外に出るのは大変。毎回量が多くて申し訳ないと思うけど、嫌な顔せず買ってきてくれて、本当に感謝」と笑顔を浮かべる。利用者の多くは、樋口さんのように同区の唐沢地区や平楽地区など、坂の上にある地域に住む高齢者たち。買い物後に食材を持って帰るのは一苦労だが、タクシーで行くのは割高だと感じ、敬遠しがちになるといふ。津ノ井さんが買い物代行サービスを始めたのは、以前参加していた子育てサークルのハロウィンパーティーがきっかけ。地域の高齢者と初めて関わり「もっと交流してみたい」と思い、話していく中で「買い物に行くのが不便だ」との声にヒントを得た。電話で依頼を受け、代金のほかに一回300~500円の配達料がかかるが、昨夏が猛暑だったこともあって依頼が増えた。年末からは、掃除サービスや話し相手になる見守りサービスも始めた。(東京新聞 11月3日)

国の助成金500万円詐欺容疑 再逮捕

非正規労働者の支援を目的とした国の「キャリアアップ助成金」制度を悪用し、500万円をだまし取ったとして、大阪府警は29日、経営コンサルタント会社元顧問、光田邦夫容疑者(37)ら男3人を詐欺の疑いで再逮捕した。捜査関係者への取材で判明した。府警は、光田容疑者らが架空の会社や従業員の名義を使って虚偽申請したとみている。他の逮捕者は同じコンサル会社の元社長、三ツ井敏行容疑者(65)と元従業員の男1人。再逮捕容疑は2016年5~10月、三ツ井容疑者が設立した架空の会社で、非正規の従業員らが実習を受けたように装った虚偽の申請書を大阪労働局に提出するなどし、助成金500万円を詐取したとしている。光田容疑者らは大阪市内の整骨院に持ちかけ、整骨院の名義で同制度の助成金約290万円を詐取したとして、今月8日に府警に詐欺容疑で逮捕された。(毎日新聞 10月29日)

台風でホームレス拒否 自治体により差

ホームレスの当事者を支援するNPO法人「TENOHASHI」の清野賢司事務局長(58)は、「豊島区は誰でも受け入れた」と振り返る。台風19号が猛威を振るった12日。清野さんら「てのはし」の関係者6人は、午後4時半ごろから東池袋中央公園で、ホームレスの人にアルファ米や缶詰などを配り始めた。2003年の結成以来、月2ペースで続けていた炊き出しの日。中止することは事前にチラシなどで告知していたが、それでも訪れる人のため、いつもの場所で待機していた。しばらくして、近くの商業ビルで雨風をしのぐ人が大勢いるのに気づき、区が開設する避難所の存在を伝えて回ることにした。顔見知りのホームレスの人もいれば、たまたま池袋を訪れたらしい若者や高齢の夫婦も。避難所で最も近い区役所への道案内も買って出た。清野さんたちは午後10時半ごろまで公園周辺や区役所を歩きまわった。最終的に、何人を避難させられたかは分からない。でも、計46人に食料を渡しながら避難所の存在を告げ、計26人を区役所まで案内したという。一方の台東区は、12日に避難所を訪れた2人の当事者に対し「住所がない」との理由で受け入れを拒否し、問題となっている。清野さんは「台東区はある種の属性の人は守らなくていいと宣言したに等しい。私は『人命軽視事件』と呼んでいる」と非難した。(毎日新聞 10月27日)

飛騨初、四年制大学構想が立ち上がる

飛騨地域初の四年制大学を岐阜県高山市につくろうと、私立大の「飛騨高山文化環境大学(仮称)」の設立準備委員会が2日、同市内で開かれた。計画では1学部2学科で、経済学部には環境経済学科と文化経済学科を置き、それぞれ全日制と通信制を設定。地方再生を担う人材の育成を目指す。飛騨地域では、少子高齢化や若者の都市部流出で、事業承継が困難になるなど、産業喪失の懸念が深まっている。このため、飛騨高山の歴史文化や自然資源を学び、起業などで創造力を発揮する人材を育てるのが狙い。早ければ2022年春に開校する目標を掲げる。京大大学院(経済学)に在籍する傍ら同市で小水力発電事業を行う飛騨高山小水力発電を運営する井上博成さん(30)が設立した、「飛騨高山大学設立基金」が計画の中心。井上さんは基金代表理事を務め、元高校教諭の紅谷正勝さん(57)＝同市山田町＝らと共に基本構想を練っており、環境経済学は井上さん、文化経済学は紅谷さんが担当だ。大学教授や有識者、自治体、企業関係者らで構成される。(岐阜新聞 11月3日)

### 悩み抱え込まないで依存症患者家族支援

アルコール、薬物などの依存症患者がいる家族の悩みや不安を少しでも軽くしてもらおうと、秋田市のNPO法人「コミファ」は家族同士で相談し合う場を設けている。永野幸子代表(69)は「依存症患者の家族は孤立してしまいがち。仲間との話し合いは苦しみを乗り越える力になる。1人で抱え込まず、勇気を出して相談してほしい」と呼び掛ける。9月28日に大仙市の協和病院で開かれた「家族会」には、湯上市や湯沢市など県内各地から14人が参加した。臨床心理士の浅沼知一さん(53)が心の健康と生活習慣に関して講話し、参加者同士でミーティングを行った。ミーティングでは、アルコール依存症の夫を持つ大仙市の60代女性が「夫を信じられず、以前はお金や車の鍵を管理していた。症状が改善してきた今もアルコールチェッカーを使っている。心の底から信じられる日が来るのだろうか」と悩みを打ち明けた。(秋田魁新報 10月31日)

### 3連休ボランティア集結 台風19号被災地

3連休初日の2日、台風19号で被害を受けた各地には、多くのボランティアが集まった。千曲川の堤防決壊で大きな浸水被害を受けた長野市の社会福祉協議会は「家の中に入った泥を片付ける作業などには人手が必要だ。受け入れ態勢も整っており、全国から多くのおみなさんに来てほしい」と話している。長野市のボランティアセンターには朝から多くの人が集まり、受け付けを済ませた後、マイクロバスで決壊場所近くの地区などに向かった。ごみの運び出し作業に加わった岐阜市の会社員、南谷政彦さん(53)は「軽トラックが足りない」と知り、レンタカーを借りてきた。これから雪が降る時期になるので、早く作業を進めたい」と話した。宮城県丸森町にも仙台市や山形市からボランティアが続々と到着。金山地区の無職、伊藤美代子さん(84)宅には男女5人が訪れ、洗面所や台所にこびりついた泥を雑巾で拭いた。伊藤さんは「足が悪くて思うように動けないので来てもらって感激です」と涙ぐんだ。(産経新聞 11月2日)

### UDタクシー、沖縄でも「配車不可」相次ぐ

全国で車いすのまま乗車できるユニバーサルデザイン(UD)タクシーの乗車拒否が相次いでいる問題を受け、NPO法人DPI日本会議は30日、全国の車いす利用者による一斉乗車運動を実施した。沖縄県内ではNPO法人県自立支援センター・イルカ(宜野湾市)を利用する平良和希さん(35)の調査に参加。調査でUD車両がない事業者や、車両があっても「宜野湾市は管轄外だ」として、配車できない事業者が相次いだ。調査は障がい者への理解や社会全体のバリアフリー化を推進することを目的に実施された。電話で配車を依頼し、拒否されたケースを集計するほか、乗車できた場合は発車までにかかる時間を計測し、調査結果を基に国交省やタクシー事業者に改善を求める。平良さんは電話をかけ始めて約1時間、12カ所目でようやくUDタクシーを運行する事業者とつながった。さらに、車両が到着するまでに約20分かかった。県ハイヤー・タクシー協会によると今年3月末現在、同協会に加盟する124社の運行する車両台数は約3500台で、そのうちジャパンタクシーは151台、NV200は27台だった。UDタクシーは全体の約5%だった。同協会によると、国がUDタクシーの運行を推進しているため台数は増加傾向にある。一方、UDタクシーの運行は、車いすで乗り降りするスロープを設置する必要があるのである。同協会は運転手の高齢化などによって、小規模事業者は導入に踏み切れない所もあるのではないかと推察した。(琉球新報 10月31日)



### 首里城の再建支援へ「県民募金」開始

沖縄タイムス社(武富和彦社長)と沖縄テレビ放送(久保田憲二社長)、エフエム沖縄(長濱弘真社長)、NHK沖縄放送局(傍田賢治局長)、ラジオ沖縄(森田明社長)、琉球朝日放送(上原直樹社長)、琉球新報社(城名城泰山社長)、琉球放送(中村一彦社長)の県内メディア8社・局は1日、首里城再建を支援するための県民募金を共同で始めることで合意した。地元メディア8社・局が協力して募金活動をするのは初めて。各社を通して寄付金を募り、一定期間を経て集まった段階で再建に取り組む関係機関へ寄託する。近く金融機関に口座を設ける予定。また、沖縄県那覇市の首里城公園の火災を受けて、那覇市は31日午後5時すぎから市泉崎にある市役所本庁舎1階に募金箱を設置する。市は今後銀行口座も開設し、県内外から幅広く寄付を募る方針。11月1日からは首里・真和志・小禄の三つの支所にも募金箱を設置する。火災発生後、市には午後4時までに支援を申し出る声が県内外から約20件寄せられている。市は支援の申し出を受けて「首里城火災に対する支援金募金活動」として支援を募ることを決めた。市総務課の担当者は「首里城の復興を願う声が多く寄せられている。励ましの声をしっかり受け止め、いただいた寄付は復元に向けて活用していきたい」と語った。(沖縄タイムス 11月1日)

### 小児性水俣病、患者の生活向上へ会発足

水俣病の胎児性・小児性患者の暮らしと福祉の充実をめざす「水俣病胎児性小児性患者・家族・支援者の会」が2日、発足した。この日は熊本県水俣市内で総会があり、会代表を胎児性患者の松永幸一郎さん(56)に決めた。水俣病は1956(昭和31)年5月1日の公式確認から今年で63年。胎児性・小児性患者の多くが60代となり、身体機能の低下や症状の悪化などが深刻な問題になっている。総会では、患者の生活向上をめざして適切な補償や福祉を求め、水俣病の教訓や生命の尊さを伝えていくことなどを会の目的とすることを確認。副代表はいずれも胎児性患者の長井勇さん(62)と永本賢二さん(60)、事務局長は患者らの支援施設「ほっとはうす」前施設長の加藤タケ子さん(69)に決まった。会は、患者の症状悪化などに伴ってより手厚い補償ランクへの変更も支援していく方針で、今後NPO法人化もめざす。松永代表は当面の活動について、「水俣病を伝える仕事をこれからも一緒にやっていく」と述べた。(朝日新聞 11月3日)

### 岡山の中1男子 髪伸ばす理由は…

病気などで髪の毛を失った子どもたちにウィッグ(かつら)を贈る「ヘアドネーション」に参加しようと、髪の毛を伸ばしている少年がいる。白血病で入院した経験のある岡山市立後楽館中1年の青山虎雅(こうが)さん(13)。「同じ病気で苦しむ子どもたちの力になりたい」と關病中の小学3年から始めては4年がたち、現在30センチほどの長さになっている。虎雅さんを突然、病が襲ったのは小学2年の夏休みだった。急性リンパ性白血病。即入院し、家族の闘いは始まった。母・由香里さん(39)から病気の説明を受けた。ベッドは無菌を保つビニールカーテンに覆われ、検査や投薬治療が連日続く。特に嫌だったのは化学療法などの影響で頭髪が抜けてしまうこと。病気になるまでは、長髪をヘアバンドで留めてサッカーする“おしゃれな”子だった。きつい治療は懸命に耐えたが、髪のことを聞かされたときは号泣した。治療が奏功し、少しずつ髪が生えてきた1年後の夏、自分の髪をプレゼントすればウィッグができること知った。長さは31センチ以上必要になる。1年3カ月の入院生活を終えてからも、由香里さんと一緒に伸ばし続け、来年の春には2人そろって知り合いの美容院を通じて実施団体に贈る予定だ。(山陽新聞 10月26日)

### 知的障害者サッカー普及 台湾高校生に

知的障害者サッカーの普及に取り組むNPO法人静岡FIDサッカー連盟(静岡市葵区)がこのほど、台湾の2市を訪問し、サッカー教室を開いた。清水エスパルスの今泉幸広教育事業部長らが現地の大学生に指導のポイントを伝え、特別支援学校の高中生ら計75人にサッカーの魅力を伝えた。台湾でのサッカー教室は、知的障害者サッカーの裾野拡大を目指し2017年に始まった。初回から継続開催している台北市のほか、今年は新たに桃園市でも実施した。日本からは今泉部長を含むスタッフ6人が訪問。教員を目指す大学生ボランティアにスポーツの楽しさを重視した指導のこつを伝え、高校生らを招いて教室を開いた。(静岡新聞 11月4日)

### 避難所作りは女性の「声」を大切に

研究者や女性支援団体による「東日本大震災女性支援ネットワーク」が2013年にまとめた報告書によると、東日本大震災後、暴力や強姦(ごうかん)・強姦未遂などの被害を受けたり、被害を目撃したりした82事例のうち、11年3月中の加害・被害は16件。災害発生直後から被害が起きていたという。「避難所で夜になると男の人が毛布に入ってくる」(20代女性)、「授乳しているのを男性にじっと見られた」(30代女性)などの被害があり、加害者には避難所の住人やリーダー、仮設住宅の隣人やボランティアなどもいたという。ネットワーク元世話人でNPO法人「ウィメンズネット・こうべ」代表の正井礼子さんは「避難所の運営に最低3割は女性を入れることが大事。年齢層も幅広く、若い女性も入れて」と話す。物資の配給などは男性が取り仕切ることが多いが、下着のサイズが合わなかったり生理用品が足りなかったり、といったことは女性から男性には伝えにくい。なかなか声をあげられなくても、女性だけに聞き取りをすると、「嫌だった」と泣いていた姿が忘れられない」とした上で、「災害時には性被害や暴力が起きることを前提に動いてほしい」と話す。(朝日新聞 10月24日)

### 生命保険金をペットに残す 信託利用

生命保険信託を利用し、飼い主の死後、保険金をペットの飼育費に充てるサービスを、福岡市の認定NPO法人が始めた。事実上、信託会社を通して死亡保険金をペットに贈与することができ、全国的にも例のない取り組みだ。多くの世帯が動物を家族として一つ屋根の下で暮らす中、「ペット終活」の新たな選択肢として注目を集めそうだ。今年8月からサービスを開始したのは、同市東区の認定NPO法人「ピースサポネット」(以下、法人)。生命保険信託を活用した「ラブポチ信託」とはどんな仕組みなのか。飼い主(委託者)は生命保険会社と生命保険契約(死亡保険金500万円以上)を、信託会社と信託契約をそれぞれ結ぶ。さらに飼い主の死後にペットを贈与する契約を、法人(受益者)と交わす。飼い主が死亡すると、保険金が生命保険会社から信託会社に渡り、信託会社から法人に信託財産として交付される。法人は飼い主の生前の希望に応じて、福岡、佐賀、熊本など7カ所にある提携先の老犬・老猫施設に預けるか、新しい飼い主に譲渡する。施設の場合は、飼育費を法人が毎月払う。譲渡の場合、飼育費は飼い主負担になり、残った保険金は施設で長生きする他のペットの飼育費などに充てる。これとは別に、ペットに財産を残す方法として「ペット信託」、飼い主(委託者)が親族や友人など(受託者)と信託契約を結び、受託者が老犬ホームや動物愛護施設などの預け先に飼育費を支払う仕組みがある。しかし、保険金を目当てに参入し、信託の仕組みを悪用する団体が今後出てくる懸念がある。(西日本新聞 10月29日)

## 「時代が変わると消費が変わる？」

公益総研株式会社 首席研究員兼CEO  
公益財団法人公益推進協会 代表理事  
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



「売上げがどんどん落ちている」「最近さっぱり売れない」

昨年、経営者の多くが抱えている問題は「モノが売れない」だ。アベノミクスが行われてから、数字の上では日本の景気は良くなっているような錯覚を吹聴しているが、一般市民の体感として景気が良くなったと感じている人はほほいなのではないだろうか。いやむしろ、将来の不安から消費者の財布のヒモは硬くなるばかりだろう。

しかし、そんな中でも、一部の企業ではモノが飛ぶように売れているものもある。だから、製品の良し悪しも少なからず影響はあるだろうが、ほとんどのメーカーの売上げが落ちていることから、やはり、売れない時代の到来といってよいだろう。

数十年前の高度経済成長期から、いわゆるバブルと呼ばれた時代まではとにかくモノを作れば売れる時代だった。普通に就職し、会社員として働いているだけで十分な給料がもらえ生活にゆとりがあったのもバブル時代の当たり前風景だった。そして、さらに将来は、もっと多くの賃金がもらえるという確信があったので、バブル時代は、多くの人は消費に寛容で、ドンドン買ったのだ！しかし、バブルは終わり、日本の経済は冷え込んでいった。

悪循環はここからだ。今までのようにただ単にモノを作るだけでは売れない、そう感じた日本の経営者たちは「質」だけでなく「独自性」を重視するようになっていくのだ。だから、世の中には前の世代よりも上質でクオリティーの高い製品が出回り、他社と差別化するため多種多様な製品が開発されるようになったのだ。そう、つまり、必要なものは一つしかなくても、選ぶとする製品はたくさんあるという時代になっていったのだ。その結果、世の中にはモノが溢れかえり、大した労力をかけずとも質の高い製品を簡単に手に入れられる時代になったのだ。テレビが欲しくて家電ショップに行くと、どれを選んでいいかわからないほど製品が並んでいる。車が欲しくて、自動車会社のホームページを見たら、数十車種の車が並んでいる。昔なら、若者は「セリカ」か「スカイライン」。家庭用なら「カローラ」。富裕層は「クラウン」・・・などと、ある程度決まっていたのだが・・・

もちろん、「将来が不安だから貯蓄したい」「本当に必要なモノだけでいい」という現代特有のニーズが原因というのものもある。「今の会社で給料が増えるのか心配」「会社がいつ倒産するかわからない」「出世は期待できそうもない」といった悩みが積み重なると、消費者が消費に積極的でない傾向があるのだ。特に、現代の10~20代の若者は「将来のためにお金を貯めておきたい」と考えている人が多く、消費自体をあまり好まない傾向にある。ぜいたく品や豪華すぎるものは敬遠されがちで、安価でありながら質の良い製品を選ぶ傾向にあるのだ。なるほど「ユニクロ」が日本一売れているのはそういう理由なのだ。

つまり、「買えるけど買わない」というのは現代の若者の典型的な特徴といえよう。良質かつ安価な製品をすでに持っているので、どれだけ最新技術や流行に乗っていることを広告でアピールしても消費者には響かない。なぜなら、「そんな最新技術は特に必要がない」「他のモノで十分代用できる」と感じる人が多いからだ。企業がどれだけ最新トレンドや最新技術を広告で強調しても、消費者にとってみれば「無用の長物」となってしまうのかもしれない。

さらに、最近は何と比べて「所有する」ということに意義を持たなくなっているようだ。「高級車や高級な服を持ちたい」という所有欲から「必要なときに利用したい」という欲望に変化しているのだ。こうしたニーズを反映して「レンタルカー」や「レンタルクローズ」を利用している人が周りにたくさんいるはずだ。例えば、結婚式で1回しか着ないウェディングドレスを購入するのではなくレンタルにしたり、普段着までも使いまわす人まで出てきている。

さらに、ライフスタイルの変化で売れないものも多くなっているようだ。そんな変化に最初に直面したのがストックングらしく、90年代から消費が減少し始め、近年はピークの5分の1以下に低迷しているのをご存じだろうか？なぜかって？それは、女性の社会戦力化とともにアパレルに求められるものも“セクシー”や“モテかわいい”から機能性や動きやすさに変化したからだそう。

少子高齢化する日本社会を支えるべく国民総労働力化が急進し社会負担が重くのしかかる中、生活と生計に追われてライフスタイルが急変しており、とりわけ就業率が急上昇する女性の変化が際立っているのだ。女性向けの製品を作っている企業は、大きな転換期を迎えるだろう。共稼ぎや母子家庭などが普通になって勤労核家族の家事分担が崩れ、スマホをキーデバイスとした個人行動が中心となってだんらんのテレビ視聴時間が減り、家庭での調理が減って手軽な外での個食や中食が広がり、下着やアパレルに限らず食物販やフードサービスまで雪崩打つように急変している。女性はもはや家事や育児を分担して家庭を守る良妻賢母、あるいは愛嬌を振りまく職場の花ではないのだ。もっと言うと、家族の食事のためにスーパーマーケットに足繁く通い、井戸端話に花を咲かせる“主婦”でもない。

こういう時代だからこそ、売れるためにさらに新製品を出し続けていくことはやめて、原点に回帰したらどうだろうか？新技術・新製品競争ではなく、機能的でシンプルな製品を数点に絞ったり、購入することができないレンタル製品のみを作ったり、ネットで簡単に購入できるなど、ライフスタイルを尊重する戦略もよいだろう。そうでもしないと、物がどんどん売れなくなって、すべてのメーカーが潰れていってしまうような気がしてならない。

そうだ！！私も、所有や購入することばかり考えないで、これからは必要なものを必要なときだけ、レンタルしたり、シェアしてみようかなあ・・・

待てよ！ そのうち「あなたこそいらない」って、家族に突っ返されたらどうしよう。

誰かにシェアしてもらえたらだろうか・・・

### \*編集後記\*

私の好きな季節秋です。食欲の秋、読書の秋、行楽の秋、運動の秋と、皆さまは何の秋が好きですか。私は体を動かすことが好きですが、とても運動音痴なのです。特に球技が苦手。なのに先日ボーリングに行ってきたので、最高スコア何と82。5ゲームやってやればやるほどに減っていき、ボーリングは球技でしょうか。でも体を動かしたくて、ここ数年休んでいたボルダリングをまた始めました。全身を使うので筋肉痛は半端ないですが、皆さんも体を動かして秋を満喫しましょう。そして、おいしいものを食べて…… (ななし)